
安全と再生の 都市づくり

.....阪神・淡路大震災を越えて

(社)日本都市計画学会 防災・復興問題研究特別委員会 編著

目次

はじめに 3

日本都市計画学会 防災・復興問題研究特別委員会 10

第1部

安全都市づくりを目指して 11

防災都市計画・地域防災システムの今日的課題と方向

第1章 「防災都市計画・地域防災システム」の基本的考え方 13

1-1 「防災都市計画・地域防災システム」の意義 14

1-2 「防災都市計画・地域防災システム」の制度の動向 19

第2章 「防災都市計画・地域防災システム」の今日的課題と方向性 23

2-1 都市の防災評価 24

1 災害の想定と防災マップ 24

2 土地自然条件と都市開発 29

3 被害想定と危険度評価 31

4 危険度評価(地震・水害・斜面) 35

5 被害調査と災害基礎研究 37

2-2 国土・広域・地域特性に対応した防災 40

1 国土と防災/首都機能移転 40

2 巨大都市圏と防災 44

3 広域交通網の整備と防災 48

4 地方大都市と防災(札幌から) 51

5 地方大都市と防災(北九州から) 55

6 地方都市と防災(福井大震災の教訓) 58

7 農山漁村地域と防災 60

8 歴史的市街地と防災(今井町から) 64

2-3 都市基本計画、都市の骨格構造と防災 69

1 防災都市づくりの基本構想・計画 69

2 土地利用規制と防災 73

3 市街地の分節化/防火ブロック 76

4 都市計画道路と防災 80

5 パークシステムと防災 83

6 オープンスペースと防災活動空間の確保 85

7 ウォーターフロントと防災 89

2-4 市街地整備・防災まちづくり 93

1 防災生活圏(安心生活圏)の整備 93

2 防災安全街区の形成 96

3 不燃化/難燃化 98

4 木造密集市街地の整備 101

5 住宅市街地の防災性能の向上と住環境 104

6 老朽木造、既存耐火の混在市街地の更新への対応 106

7 地区のオープンスペース・緑化と防災 108

8 コミュニティ施設と防災 110

9 防災まちづくりのメニュー 113

2-5 都市環境・ライフライン・水利確保 117

1 都市の環境問題と防災 117

2 ライフライン(供給系・処理系)と防災 121

3 都市防災における震災時の消防水利 124

2-6 都市の地域防災システム 128

1 広域避難計画 128

2 地域防災計画 131

3 地域防災組織 135

4 企業の危機管理と「企業防災士」の役割 138

5 広域防災情報ネットワーク 141

6 GISと防災 144

2-7 復興と防災都市計画 148

1 被災地の復興と安全安心都市づくり 148

2 復興への事前準備と防災都市づくり 151

2-8 防災都市計画・システムの実現方策 155

1 計画策定プロセスと参加 155

2 防災都市づくりの実現手法 158

3 防災とまちづくりの啓発・学習 161

第3章 いっそう安全な都市をつくるために

「防災都市計画・地域防災システム」の視点 163

視点1 都市・生活圏の自立化:国土・広域圏レベルにおける機能分散と都市の自立 164

視点2 共生する持続可能な都市づくり:成長管理による防災都市構造の形成 164

視点3 防災計画の総合性:ソフトとハード、予防と対応・復興 165

視点4 防災計画の日常性:防災と日常性・アメニティ 165

視点5 防災情報の公開と共有化:共通の認識にもとづく防災都市づくりの目標・計画の立案 166

視点6 地域性の尊重:地域資源の活用と地域文化の継承 166

視点7 計画目標としての安全性のレベル:持続的・段階的な取り組みによるレベルアップ 167

視点8 防災計画における参加と協議:各主体間の連携・協働による取り組み 167

視点9 防災ひとづくりと災害文化の継承:防災まちづくりに関する多様な教育・学習の実践 168

第2部

コミュニティ自発の復興を目指して 169

住民参加・計画支援の実態と提案

第1章 震災後4年の復興過程を踏まえて 171

1-1 住宅・市街地の復旧復興をどう捉えるか 172

1-2 まちづくり協議会の活動と課題 181

- 1 復興まちづくり協議会の実態から見た課題 181
- 2 震災復興におけるまちづくり協議会制度とその課題 183
- 3 震災復興まちづくり協議会の実践と都市計画のパラダイム 187

1-3 都市計画決定の課題 192

- 1 復興都市計画決定の問題点 192
- 2 復興都市計画のあり方 196

1-4 計画支援の経験と課題 201

- 1 専門家の支援の全体像 201
- 2 多方面の専門家による連携システムの形成とその成果 203
- 3 参加のまちづくり専門家の育成—こうべまちづくりセンターの取り組み 205
- 4 復興まちづくりを支援する資金源について—阪神・淡路ルネッサンス・ファンドの経験から 207

第2章 ケーススタディ：地区復興における参加と支援の実態を探る 209

2-1 真野地区の復興まちづくり 210

2-2 野田北部地区のまちづくり 220

2-3 六甲道駅南地区：“協働”の復興都市計画 229

2-4 3地区の比較にみる復興プロセスと計画支援 237

第3章 提案：総合的地区再生への社会・制度の再編 241

3-1 基本的考え方：被災者みずからによる総合的地区再生の基本を問う 242

3-2 基本的仕組み：コミュニティ自発の地区再生へ 249

- 1 連続復興 249
- 2 複線復興 251
- 3 地区を単位とした総合的まちづくり制度の創設 253
- 4 現場での決定・後方支援の充実 256
- 5 総合的社会的復興まちづくりの目標 258

3-3 参加と連携の主体形成 260

- 1 まちづくり協議会のあり方 260
- 2 ボランティア・コモンズとしての復興まちづくり協議会—自発的集合体論 262
- 3 専門家による復興支援 264
- 4 非営利再建事業組織の確立—復興NPOへの期待 267
- 5 地域再生支援のパートナーシップ 269

3-4 復興まちづくり計画と住民の関係 271

- 1 コンテスト・グラウンド 271
- 2 カウンタープラン方式の導入 273
- 3 生活型復興と開発型復興をめぐって 275

3-5 復興まちづくり手法の多様化・総合化 278

- 1 「復興まちづくり協議地区」の創設 278
- 2 法定都市計画と住宅事業の総合化 281
- 3 住宅事業主体・手法の多様化 283

3-6 平常時の蓄積の重視 286

- 1 継続的まちづくりによるCapacity-Building—地域力の向上 286
- 2 個の自律性・市民的共同性・行政的公共性—創造的まちづくりにおける住民の日常的役割 288
- 3 予定の基盤施設整備等を計画として定める 292

第3部

新しい計画・事業制度を目指して：25の提言 295

第1章 提言にあたっての基本認識と提言の構成 297

- 1 阪神・淡路大震災の教訓—計画・事業制度の側面から 298
 - 2 提言の基本的な方向 300
 - 3 提言の構成 301
- 提言のフレーム 302

第2章 提言 303

2-1 計画行政に係わる提言 304

- 提言 1 都市の防災と復興を都市計画の基本的事項として位置づける 304
- 提言 2 復興計画の体系を確立する 306
- 提言 3 まちづくり協議会の位置づけを明確にする 308
- 提言 4 緊急時の都市計画決定方式の多元化を図る 309
- 提言 5 緊急時の都市計画決定手続きを創設する 311
- 提言 6 自治体相互の広域連携による防災と復興の事前検討を進める 312
- 提言 7 事前復興を重視した都市レベルの多角的な取り組みを進める 313
- 提言 8 都市の防災と復興に必要な用地確保の仕組みを構築する 315
- 提言 9 仮設市街地づくりを念頭においた対応策を事前に検討する 317
- 提言 10 被災前からの防災まちづくりと復興都市計画の連続性を確保する 320
- 提言 11 国の財政支援の充実と複数年度にわたる包括予算制度の導入を図る 322
- 提言 12 復興自治体が自主的に調達できる復興財源の多様化・拡充を図る 323
- 提言 13 復興事業に民間の資金とマンパワーの活用を図る 324
- 提言 14 早期復興のために必要な用地先行買収に係わる税制特例措置を進める 325

2-2 市街地整備に係わる提言 326

- 提言 15 住宅政策・産業政策と連動した都市復興を進める 326
- 提言 16 住宅再建のための融資制度の拡充を図る 328
- 提言 17 容積既存不適格マンション再建のための公的介入手法を制度化する 329
- 提言 18 新たな土地区画整理手法の創設、土地区画整理事業の拡充を図る 330
- 提言 19 市街地再開発事業に多様性と柔軟性を導入する 332
- 提言 20 面整備事業地区以外の復興を促進するため、制度の拡充・強化を図る 333
- 提言 21 災害復興地区計画制度を創設する 336

2-3 都市施設に係わる提言 338

- 提言 22 一時的土地利用のための時限的都市施設制度を創設する 338
- 提言 23 街路、河川、公園・緑地を軸とした带状空間を都市防災帯として位置づける 339
- 提言 24 一団地の防災安全施設及び防災安全地区を都市計画で定める 341
- 提言 25 土地の立体的な活用方策を計画・制度化する 342

第3章 残された論点 343

著者略歴 346

顧問	伊藤 滋	慶應義塾大学			
●コアメンバー					
委員長	小林 重敬	横浜国立大学	高野 公男	東北芸術工科大学	
第1部会長	中林 一樹	東京都立大学	高見沢 実	横浜国立大学	
第2部会長	林 泰 義	計画技術研究所	中瀬 勲	姫路工大・兵庫県人と自然の博物館	
第3部会長	高橋 洋二	東京商船大学	水口 俊典	芝浦工業大学	
委員	石川 幹子	工学院大学	吉川 仁	防災アンド都市づくり計画室	
	内田 雄造	東洋大学	(参与)		
	岸井 隆幸	日本大学	紙野 桂人	帝塚山大学	
	岸田 比呂志	横浜市	高見沢 邦郎	東京都立大学	
	熊谷 良雄	筑波大学	土井 幸平	大阪市立大学	
	小出 治	東京大学	鳴海 邦碩	大阪大学	
	佐藤 滋	早稲田大学	村上 慶直	横浜国立大学	
	鈴木 隆雄	マヌ都市建築研究所	安田 丑作	神戸大学	
●第1部会					
	中林 一樹	東京都立大学・部会長	●第3部会	高橋 洋二	東京商船大学・部会長
	熱海 郁三	ハオ技術コンサルタント事務所		赤崎 弘平	大阪市立大学
	石川 幹子	工学院大学		飯島 悦郎	横浜みなとみらい21
	和泉 潤	朝日大学		石川 幹子	工学院大学
	糸井川 栄一	建設省建築研究所		植田 修二	住宅・都市整備公団
	内田 敬	東北大学		上原 正裕	兵庫県
	大西 隆	東京大学		内田 雄造	東洋大学
	熊谷 良雄	筑波大学		漆原 順一	横浜市
	小林 英嗣	北海道大学		大方 潤一郎	東京大学
	斎藤 庸平	都市緑化技術開発機構		岸井 隆幸	日本大学
	佐土原 聡	横浜国立大学		岸田 比呂志	横浜市
	末永 鎌二	建設省		北島 繁昭	首都圏総合計画研究所
	鈴木 隆雄	マヌ都市建築研究所		小泉 秀樹	東京大学
	関沢 愛	自治省消防庁消防研究所		越澤 明	北海道大学
	田代 順孝	千葉大学		小林 昭	建設省
	中瀬 勲	姫路工大・兵庫県人と自然の博物館		佐藤 馨一	北海道大学
	西田 稔	地域計画研究所		佐藤 圭二	中部大学
	日高 圭一郎	北九州都市協会		澤村 明	イーエイティ
	三船 康道	エコプラン		清水 喜代志	兵庫県
	室崎 益輝	神戸大学		高井 憲司	建設省
	山崎 文雄	東京大学		高野 公男	東北芸術工科大学
	吉川 仁	防災アンド都市づくり計画室		高橋 賢一	法政大学
●第2部会					
	林 泰 義	計画技術研究所・部会長		高見 沢邦郎	東京都立大学
	石丸 紀興	広島大学		武政 功	茨城県
	内田 雄造	東洋大学		田中 耕平	浜松市
	延藤 安弘	千葉大学		土井 一成	横浜市
	大村 美英雄	住宅・都市整備公団		徳永 幸久	建設省
	北原 啓司	弘前大学		中西 久	総合調査設計
	小林 郁雄	コー・プラン		中村 仁	大阪市立大学
	小林 英嗣	北海道大学		西岡 誠治	建設省
	児玉 善郎	産業技術短期大学		西澤 喜一郎	東京都
	佐藤 滋	早稲田大学		濱田 甚三郎	首都圏総合計画研究所
	塩崎 賢明	神戸大学		浜野 四郎	横浜市
	高田 昇	COM計画研究所		平井 邦彦	長岡造形大学
	高見沢 邦郎	東京都立大学		船引 敏明	住宅・都市整備公団
	高見沢 実	横浜国立大学		松谷 春敏	建設省
	谷 明彦	金沢工業大学		水口 俊典	芝浦工業大学
	内藤 恒平	横浜市		宮田 倫夫	東京都
	中井 検裕	東京工業大学		村瀬 大作	都市環境研究所
	平山 洋介	神戸大学		森下 毅一	住宅・都市整備公団
	関野 博	広島女子大学		森本 章倫	宇都宮大学
	水口 俊典	芝浦工業大学		柳沢 厚	安井設計
	森反 章夫	東京経済大学		米窪 克治	東京都
	山岡 義典	日本NPOセンター			
			事務局	福山 圭介	日本都市計画学会

第 1 部

安全都市づくりを目指して

防災都市計画・地域防災システムの今日的課題と方向

平成7年1月の阪神・淡路大震災は、あらためて我が国の今日の都市が大地震に脆弱であることを露呈した。災害多発地帯に位置する我が国においては、災害に脅かされない安全な都市や地域社会を形成することは、これまでも都市づくりの大きな悲願となってきた。防火地域制等の都市大火に対する制度が確立されてから半世紀近く、また、災害対策基本法が成立し大都市震災対策の取り組みがはじまって20年以上経過している。だが、阪神・淡路大震災は、都市活動が急速に高度になり複雑になったにもかかわらず、それに即した有効な防災都市計画や地域防災システムが現代都市には展開されていなかったという現実を突きつけたといえよう。

一方では、都市計画マスタープランの策定や住民参加、情報公開、地方分権等都市づくりに関する新しい動きもみられ、その中でいっそう安全性の高い都市づくり、災害に強い地域社会の形成を展望できる可能性がある。

我々は、このような背景のもとで、「防災の観点から都市はどうあるべきか」をテーマに、防災都市計画や地域防災システムの課題と方向性について研究を行ってきた。

第1部は、全体として3章で構成されている。

第1章『「防災都市計画・地域防災システム」の基本的考え方』は、序にあたり、「防災」「都市計画」等の定義や理念を明確にし、この分野で過去にどのような施策が展開されてきたかを紹介する。

第2章『「防災都市計画・地域防災システム」の今日的課題と方向性』は、本論にあたる。この分野に関する事項を8節42項に分けて、第一線の研究者・プランナーが課題と今後目指すべき方向を論じる。

第3章『いっそう安全な都市をつくるために—「防災都市計画・地域防災システム」への視点』は、第1部のまとめにあたる。各課題の提起をうけて、より災害に脅かされない安全・安心の都市をつくるために、行政・住民・事業者・研究者・プランナーなどがもつべき視点を論じる。

一読いただくことによって、これまで特に防災を専門としてこなかった研究者・実務者（行政・民間プランナー）・学生等の都市計画関係者の方が、基礎事項とともに計画理念、計画や研究の到達点、方向性など、「この点を十分意識して計画策定・研究・施策化すべきである」ことを理解していただければ幸いである。

著者略歴

明石照久

明石 照久（あかし　てるひさ）1951年生。1974年神戸大学法学部卒業、同年神戸市役所入所、現在に至る。主にまちづくり関連業務、91年神戸大学大学院経営学研究科博士前期課程（経営学専攻）修了。現在(財)神戸市都市整備公社こうべまちづくりセンター調査係長。

熱海 郁三（あつみ　いくぞう）1945年生。1969年東京工業大学理工学部土木工学科卒業、現在、(株)ハオ技術コンサルタント事務所代表。

安藤 元夫（あんどう　もとお）1943年生。1968年京都大学工学部建築学科卒業、76年京都大学大学院工学研究科建築学専攻博士課程単位取得退学。工学博士。現在、近畿大学理工学部建築学科教授。専攻：都市計画（既成市街地整備・まちづくり）。主な著書：『都市計画と中小零細工業－住工混合地域の研究』（共著、新評論、1978）、「住民主体への挑戦－被災地須磨のまちづくり」（共著、エピック、1997）、「地域共生のまちづくり」（共著、学芸出版社、1998）

石川 幹子（いしかわ　みきこ）1948年生。1972年東京大学農学部緑地学研究室卒業、76年ハーバード大学デザイン学部大学院修了、94年東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程修了。農学博士。現在、工学院大学建築学科環境デザイン教授。専攻：緑地計画、環境デザイン。主な著書：『緑地環境科学』（共著、朝倉書店、1997）、「ランドスケープ体系第1巻：ランドスケープの展開」（共著、技報堂出版、1996）

和泉 潤（いずみ　じゅん）1947年生。1971年東京大学理工学部社会学学科卒業、76年東京工業大学大学院理工学研究科社会学専攻博士課程単位取得退学。現在、朝日大学経営学部教授。専攻：都市システム分析。主な著書：『Challenge of the IDNDR』（共著、UNCRD、1990）、「21世紀の中部圏」（共著、中日新聞本社、1995）、「情報社会の光と影」（共編著、成文堂、1997）

糸井川 栄一（いといがわ　えいち）1956年生。東京工業大学大学院総合理工学研究科社会開発工学専攻修士課程修了。工学博士。現職、建設省建築研究所第六研究部都市防災情報研究室長。筑波大学大学院社会学研究科教授（併任）。専攻：都市防災計画。主な著書：『最新建設防災ハンドブック』（共著、建設産業調査会、1983）、「1994ロサンゼルス近郊地震（ノースリッジ地震）の記録」（共著、国土庁防災局、ぎょうせい、1994）、「火災便覧 第3版』（共著、日本火災学会、共立出版、1997）、「都市研究叢書15　大都市と直下の地震－阪神・淡路大震災の教訓と東京の直下の地震－」（共著、東京都立大学都市研究所、1998）

岩田 俊二（いわた　しゅんじ）1949年生。1971年工学院大学工学部建築学科卒業、73年工学院大学大学院工学研究科建築学専攻修士課程修了。工学博士。現在、工学院大学工学部建築学科客員研究員。専攻：農村計画、集落計画。主な著書：『農村土地利用計画論』（共著、農林統計協会、1993）『集落拡大と集落基盤整備計画』（農林統計協会、1995）、「【彩適空間への道』（共著、農林統計協会、1998）

内田 敬（うちだ　たかし）1963年生。1986年京都大学工学部交通土木工学科卒業、88年京都大学大学院工学研究科交通土木工学専攻修士課程修了。工学博士。現在、東北大学大学院工学研究科助教授。専攻：交通工学、都市計画。主な著書：『交通工学』（共著、国民科学社、1992）

内田 雄造（うちだ　ゆうぞう）1942年生。1965年東京大学工学部建築学科卒業、70年東京大学工学系大学院建築学専攻博士課程単位取得退学。工学博士。現在、東洋大学工学部建築学科教授。専攻：まちづくり、ハウジング。主な著書：『同和地区の環境整備計画・事業に関する研究』（明石書店、1992）『アジア地域におけるまちづくりに関する研究』（編著、国際東アジア研究センター、1997）

延藤 安弘（えんどう　やすひろ）1940年生。1964年北海道大学建築工学科卒業、1966年京都大学大学院工学研究科建築学専攻修士課程修了。工学博士。現在、千葉大学工学部都市環境システム学科教授。専攻：生活空間計画。真野地区まちづくり、ユーコートやMポート等コーポラティブ住宅づくりにかかわる。主な著書：『まちづくり読本－こんな町に住みたいナ』（晶文社、1990）、「これからの集合住宅づくり」（共著、晶文社、1995）

大方 潤一郎（おおかた　じゅんいちろう）1954年生。1977年東京大学工学部都市工学科卒、82年同博士課程修了。同学科助手、横浜国立大学助教授を経て、現在、東京大学工学部都市工学科助教授。専攻：都市計画。主な著書：『協議型まちづくり』（学芸出版社、1994）

大西 隆（おおにし　たかし）1975年東京大学都市工学科卒業、80年同大学院博士課程都市工学専攻修了、工学博士。現在東京大学先端科学技術研究センター教授、国連大学高等研究所兼任教授。専攻：国土計画、都市計画、IPF委員長、ULI日本委員会議長。主な著作：「テレコムミュートینگが都市を変える」（日経新聞、1991）、「都市交通のパスベクティブ」（鹿島出版会、1994）、「地域政策の新展開」（地域開発センター、1998）

角本 繁（かくもと　しげる）1947年生。1970年大阪大学理学部生物学科卒、72年大阪大学基礎工学部制御工学科卒。現在、(株)日立製作所中央研究所技術主幹、京都大学防災研究所総合防災研究部門非常勤・中国科学院リモートセンシングセンター客員教授併任。専攻：地理・災害・環境情報処理、画像・図形・空間情報処理。主な著書：『コンピュータマッピング』（共著、昭晃堂、1992）『統計情報と空間情報処理』（共著、統計情報研究開発センター、1998）

岸井 隆幸（きしい　たかゆき）1953年生。1975年東京大学工学部都市工学科卒業、77年同大学院都市工学専攻修士課程修了。工学博士。現在、日本大学理工学部土木工学科教授。専攻：都市計画。主な著書：『都市開発－その理論と実際－』（共著、ぎょうせい、1990）、「市街地の面的整備」（共著、全日本建設技術協会、1991）、「都市交通計画」（共著、技報堂出版、1993）、「都市計画」（共著、コロナ社、1998）

岸田 比呂志（きした　ひろし）1945年生。1967年早稲田大学理工学部建築学科卒業、東京大学大学院都市工学専攻修士課程単位取得退学。1969年横浜市に入る。土地利用の計画調整、ニュータウン建設事業、都市デザイン等を担当。一級建築士、技術士（建設部門）。現職：横浜市都市計画局担当部長兼都市デザイン室長。専攻：都市計画。主な著書：『横浜＝都市計画の実践的手法―その都市づくりのあゆみ』（共著、鹿島出版会、1980）

熊谷 良雄（くまかい　よしお）1944年生。1967年東京工業大学理工学部建築学科卒業、72年東京工業大学大学院理工学研究科建築学専攻修了。工学博士。現在、筑波大学教授（社会工学系）。専攻：都市防災計画、都市安全管理。主な著書：『環境科学Ⅱ－人間社会系』（共著、朝倉書店、1989）、「阪神淡路大震災・都市の再生－報告・提言・資料－」（共著、日本都市計画学会、1995）、「火災便覧　第3版』（共著、共立出版、1997）

小泉 秀樹（こいずみ　ひでき）1964年生。1987年東京理科大学工学部建築学科卒業、92年東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程単位取得退学。博士(工学)。現在、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻講師。専攻：都市計画（まちづくり・土地利用計画）。主な著書：『かわる住宅・まちづくり』（共著、住総研、1996）

小出 和郎（こいで　かずお）1946年生。1971年東京大学都市工学科卒業。80年同大学院研究科都市工学専攻修士課程修了。1972年より(株)都市環境研究所に勤務、現在、都市環境研究所代表。東京大学都市工学科及び長岡造形大学環境デザイン学科非常勤講師。都市計画コンサルタントとして、都市計画に従事。主な著書：『アーバンデザインの現代的展望』（共著、鹿島出版会、1993）、「今井の町並み』（共著、同朋舎出版、1994）、「協議型まちづくり』（共著、学芸出版社、1994）

越澤 明（こしざわ　あきら）1952年生。1976年東京大学工学部都市工学科卒業、82年東京大学大学院博士課程修了。工学博士。現在、北海道大学大学院工学研究科都市環境工学専攻教授。都市計画中央審議会専門委員。専攻：都市計画。主な著書：『東京の都市計画』（岩波新書）、「東京都市計画物語」（日本経済評論社）、「渦州国の首都計画」（日本経済評論社）。日本都市計画学会石川賞、土木学会賞、アジア経済研究所奨励賞、日本不動産学会賞、日本造園修景協会賞を受賞。

児玉 善郎（こたま　よしろう）1959年生。1983年神戸大学工学部環境計画学科卒業、85年神戸大学大学院工学研究科環境計画学専攻修了。工学博士。現在、産業技術短期大学助教授。専攻：住宅政策、都市計画。主な著書：『住まいの論理』（共編著、嵯峨野書院、1995）、「都市と高齢社－高齢社会とまちづくり」（共著、大成出版社、1994）、「高齢者の住まいと交通」（共著、日本評論社、1993）

後藤 祐介（ごとう　ゆうすけ）1943年生。1965年大阪市立大学工学部建築学科卒業、71年大阪市立大学大学院工学研究科都市計画専攻博士課程単位取得退学。現在、(株)ジーユー計画研究所所長。大阪芸術大学建築学科非常勤講師、神戸大学工学部非常勤講師。専攻：都市計画（市街地整備・まちづくり）。主な著書『都市環境デザイン』（共著、学芸出版社、1995）

小林 郁雄（こばやし　いくお）1944年生。1967年神戸大学卒業、69年大阪市立大学大学院修士課程

修了。まちづくり株式会社コー・プラン代表。現在、神戸大学工学部講師(非常勤)、阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク世話人。専攻：地域計画、市街地整備、住民主体のまちづくり。主な著書：『震災復興が教えるまちづくりの将来』（編集、学芸出版社、1998）、「きんもくせい』（支援ニュース発行、1995～1997）『復興市民まちづくりvol.1～8』（編集、学芸出版社、1995～1997）

小林 重敬（こばやし　しげのり）1942年東京生。東京大学工学部都市工学科卒業、同大学院工学研究科都市工学専攻博士課程修了。工学博士。現在、横浜国立大学工学部建設学科教授。専攻：都市計画学、住宅政策。近年の主な著書：『地球環境と巨大都市』（分担、岩波講座　地球環境学　第8巻、1998）、「都市と法』（分担、岩波講座　現代の法　第9巻、1997）、「協議型まちづくり』（編著、学芸出版社、1994）、「都市と土地の理論』（共著、ぎょうせい、1992）

小林 英嗣（こばやし　ひでつぐ）1946年札幌生。北海道大学大学院修了。現在北海道大学大学院都市環境計画学講座教授（兼建築都市学科教授）。北海道都市計画地方審議会副会長。専攻：都市計画、都市設計。主な著書：『日本の都市再開発史』（全国市街地再開発協会編、1991）、「積雪寒冷型アトリウム の計画と設計」（北大図書刊行会、1995）など。作品に「北海道立帯広美術館」（北海道建築賞受賞、1992）がある。

小森 星児（こもり　せいじ）1935年東京生。成蹊高、京大文学部を経て同大学博士課程（地理学）修了、74年神戸商科大学教授。レディング大学、ロンドン大学に留学。県立姫路短大学長、大阪商大大学院地域政策学研究科教授を経て98年神戸山手学園理事長、99年神戸山手大学学長に就任。専攻：都市政策、環境文化学。震災後、神戸復興塾塾長、県外避難者支援ネット代表世話人、マンション再建組合理事長などに従事。

斎藤 浩（さいとう　ひろし）1945年生、京都大学法学部卒業。弁護士。淀屋橋総合法律事務所所長。雑誌『おおさかの街』主筆。「阪神・淡路まちづくり支援機構」運営委員。日弁連司法改革推進センター事務局次長。主な著書：『自治体行政って何だ!』（労働旬報社、1991）、「行政手続法って何だ!」（大阪自治体問題研究所刊、1994）、「たのしくわかる日本国憲法～身近な地方自治」（岩崎書店、1996）、「街が消える!～いま地上げと闘う」（編著、都市文化社、1987）

斎藤 庸平（さいとう　ようへい）1951年生。1978年千葉大学園芸学部造園学科卒業、1992年千葉大学大学院自然科学研究科環境科学専攻後期博士課程修了。博士（学術）。現在、(財)都市緑化技術開発機構主任研究員。専攻：緑地計画（防災緑地）。主な著書：『造園の辞典』（共著、朝倉書店、1995）、「市民ランドスケープの創造」（公害対策技術同友会、1996）、「火災便覧第三版』（共著、共立出版、1997）

佐藤 滋（さとう　しげる）1949年生。1973年早稲田大学建築学科卒業。現在、早稲田大学理工学部建築学科教授。工学博士。都市計画家。主な著書：『住み続けるための新まちづくり手法』（共著、鹿島出版会、1995）、「現代に生きるまち－東京のまちの過去・未来を読み取る」（彰国社、1990）、「集合住宅団地の変遷－東京の公共住宅とまちづくり』（鹿島出版会、1989）、「同潤会のアパートメントとその時代』（共著、鹿島出版会、1998）、「城下町の近代都市づくり」（鹿島出版会、1995）

建築学専攻の出身者

佐土原 聡（さどはら さとる）

佐土原 聡（さどはら・さとる）1958年生。1980年早稲田大学理工学部建築学科卒業、85年早稲田大学大学院理工学研究科建設工学専攻博士課程単位取得退学。工学博士。現在、横浜国立大学助教授。専攻：都市環境（都市インフラ計画）、都市防災。主な著書：『地方自治体のための震災復旧マニュアル』（監訳、横浜市企画局、1996）、『空気調和衛生便覧』（共著、空気調和衛生工学会、1994）

塩崎 賢明（しおざき よしみつ）

1947年生。1977年京都大学大学院博士課程修了。神戸大学工学部助教。工学博士。専攻：都市計画・住宅政策。著書：『コミュニティ・アーキテクチュア』（都市文化社）、『日本列島の地震防災』（大月書店、1995）、『大震災と人間復興』（青木書店、1996）、『阪神・淡路大震災の復興都市計画事業における「2段階都市計画決定方式」の評価に関する研究』（日本都市計画学会学術研究論文集33号、1998）

鈴木 隆雄（すずき たかお）

1949年生。横浜国立大学建築学科卒、東京大学大学院修了。工学修士。(株)マヌ都市建築研究所取締役。専攻：都市計画・建築計画・防災計画。『防災まちづくりハンドブック』（共著、ぎょうせい、1988）

鈴木 徹（すずき とおる）

1964年生。1986年東京大学工学部都市工学科卒業。1987年建設省入省後、建設省住宅局、都市局勤務を経て、現在、国土庁大都市圏整備局首都機能移転企画課長補佐。

関沢 愛（せきざわ あい）

1948年生。1972年京都大学工学部建築学科卒業、74年京都大学大学院工学研究科修士課程（建築学専攻）修了。工学博士。1992年日本火災学会賞受賞。現在、自治省消防庁消防研究所情報処理研究室長。専攻：建築、都市防災関係（住宅防火、地震時における消防力の効果的運用など）。主な著書：『新版 建築防火』（共著、朝倉書店、1994）

高梨 成子（たかなし なるこ）

1950年生。1974年東京女子大学文理学部社会学科卒、94年東京大学大学院社会学研究科修士課程修了。現在、(株)防災&情報研究所代表。専攻：社会学、防災社会学、コミュニケーション論。主な共著：『災害対策及び防災体制の国際比較に関する調査研究』（セコム科学技術財団、1988）、『民間防災組織の国際比較に関する調査研究—先進諸国の防災ボランティア』（セコム科学技術財団、1993）

高橋 太（たかはし とおる）

1941年生。1975年東北大学大学院理学研究科化学専攻博士課程修了、同理学博士学位取得。78年東京消防庁入庁。現在、東京消防庁参事兼防災課長事務取扱。専攻：化学。主な論文：「ガスの地中拡散による爆発火災」『安全工学』Na21、Na4、1982。「火災による死因の生理学的検討」『火災』1992、198号

高橋 洋二（たかはし ようじ）

1943年生。1967年東京大学工学部都市工学科卒業。工学博士。現在、東京商船大学商船学部流通情報工学課程教授。専攻：都市計画、交通計画、物流政策。主な著書：『これからの駅前広場』（共著、(財)豊田都市交通研究所、1994）、『観光地域の交通需要マネージメント』（共著、地域科学研究会、1997）、『都市計画』（共著、コロナ社、1998）

高橋 洋三（たかはし ようぞう）

高橋 洋三（たかはし ようぞう）

高見沢 邦郎（たかみざわ くにお）

1942年生。1966年東京都立大学建築工学科卒業、1968年同大学院修士課程修了。工学博士。現在、東京都立大学大学院教授。専攻：都市計画。受賞：日本都市計画学会論文奨励賞（1977年）、日本建築学会論文賞（1992）。主な著書：『新建築学体系19巻 市街地整備』（共著、彰国社、1984）、『居住環境整備の手法』（共著、彰国社、1988）、『阪神淡路・都市の再生』（共著、日本都市計画学会、1995）

高見沢 実（たかみざわ みのる）

1958年生れ。1986年東京大学大学院博士課程（都市工学専攻）修了。現在、横浜国立大学工学部建設学科助教授。工学博士。専攻： 都市計画。著書：『イギリスに学ぶ成熟社会のまちづくり』（学芸出版社、1998）

田代 順孝（たしろ よりたか）

1945年生。1979年東京大学大学院工学系研究科博士課程修了。都市工学専攻、工学博士。現職、千葉大学園芸学部教授。専攻：緑地・環境学、環境デザイン学。主な著書：『緑と居住環境』（共著、古今書院、1984）、『市民ランドスケープの創造』（共著、公害対策技術同友会、1996）、『緑のパッチワーク（緑地の計画）』（技術書院、1998）

中井 裕檢（なかい のりひろ）

1958年生。1980年東京工業大学工学部社会学科卒業、86年東京工業大学大学院理工学研究科社会学専攻博士課程単位取得退学。工学博士。現在、東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授。専攻：都市計画。主な著書：『不動産学概論』（共著、放送大学教育振興会、1993）、『協議型まちづくり』（共著、学芸出版社、1994）、『英国都市計画とマスタープラン』（共著、学芸出版社、1998）

中瀬 勲（なかせ いさお）

1948年生。1970年大阪府立大学農学部卒業、72年大阪府立大学大学院農学専攻修士課程修了。農学博士。現在、姫路工業大学教授。兵庫県立人と自然の博物館研究部長。専攻：緑地計画、環境計画。主な著書：『緑空間のユニバーサル・デザイン』（共著、学芸出版社、1998）他

中林 一樹（なかばやし いつき）

1947年生。1970年福井大学建築学科卒業。75年東京都立大学大学院工学研究科建築学専攻博士課程単位取得退学。工学博士。現在、東京都立大学都市研究所教授。専攻：都市計画、防災計画、都市地理学。主な著書：『大都市の土地問題と政策』（共著、日本評論社、1990）、『巨大都市と大東京圏』（共著、日本評論社、1990）、『イスラム都市の姿容』（共著、古今書院、1994）、『都市の計画と防災』（共著、地域科学研究会、1996）『地方自治21世紀の構想』（共著、公職研、1998）

中村 正明（なかむら まさあき）

1971年生。1994年東京大学工学部都市工学科卒業、97年東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻修士課程修了。阪神・淡路大震災発生後、被災地の中を歩くうちに真野地区に遭遇する。以後、1年間真野地区に滞在し、地区の復興まちづくり活動に携わりながら地区や住民という立場からのまちづくりを勉強する。修士論文『修復型まちづくり論の再構築—被災地神戸・真野地区のまちづくりの実証的研究』（1997）

西田 幸夫（にしだ ゆきお）

1951年生。1974年東京理科大学工学部建築学科卒業、76年東京理科大学大学院工学研究科建築学専攻修士課程修了。技術士。再開発プ

西田 稷（にしだ ゆたか）

1946年生。1969年東京大学工学部都市工学科卒業。現在、(株)地域計画研究所代表取締役。専攻：都市計画（既成市街地整備・地区計画）、地域計画、市民参加のまちづくり。主な著書：『災害に強いまちづくりと災害救助のあり方』（共著、全日本自治団体労働組合、1995）、『チャレンジ！ 市民の手でまちづくり』（共著、東京Local Action NPO、1995）

西田 稷（にしだ ゆたか）

1946年生。1969年東京大学工学部都市工学科卒業。現在、(株)地域計画研究所代表取締役。専攻：都市計画（既成市街地整備・地区計画）、地域計画、市民参加のまちづくり。主な著書：『災害に強いまちづくりと災害救助のあり方』（共著、全日本自治団体労働組合、1995）、『チャレンジ！ 市民の手でまちづくり』（共著、東京Local Action NPO、1995）

濱田 基三郎（はまた じんざぶろう）

1945年生。1969年早稲田大学理工学部建築学科卒業、1971年同大学院建設工学科修士課程卒業。現在、(株)首都圏総合計画研究所代表取締役。専攻：都市計画（まちづくり、防災都市づくり）。主な著書：『防災まちづくりハンドブック』（共著、ぎょうせい、1988）、『都市デザインと空間演出』（共著、学陽書房、1989）『21世紀のくにつくりを考える』（共著、TOTO出版、1991）

林 泰義（はやし やすよし）

1936年生。1961年東京大学工学部建築学科卒業、66年同大学院博士課程修了。現在、(株)計画技術研究所所長。千葉大学客員教授。専攻：都市計画、住民主体のまちづくり、欧米のNPO研究。受賞：日本都市計画学会石川賞（1998年）。主な著書：『真野まちづくりと震災からの復興』（共著、自治体研究社、1995）『NPO教書』『NPOとまちづくり』（ともに共著、風土社、1997）

日高 圭一郎（ひだか けいいちろう）

1966年生。1989年九州大学工学部建築学科卒業、98年九州大学大学院工学研究科建築学専攻博士課程修了。博士(工学)。現在、(財)北九州都市協会研究部主任研究員。

平山 洋介（ひらやま ようすけ）

1958年生。1981年神戸大学工学部卒業、88年同大学院修了。学術博士。現在、神戸大学発達科学部助教授。専攻：住宅・都市計画。主な著書：『コミュニティ・ベスト・ハウジング』（ドメス出版、1993）、*Housing and Family Wealth*（共著、Routledge、1995）、『講座現代居住1・歴史と思想』『同3・居住空間の再生』『同5・世界の居住運動』（共著、東大出版会、1996）、『欧米の住宅政策』（共著、ミネルヴァ書房、1999）、『講座社会学4・都市』（共著、東大出版会、1999）

広原 盛明（ひろはら もりあき）

1938年生。1961年京都大学建築学科卒業、1965年京都大学大学院建築学専攻博士課程退学。工学博士。京都府立大学名誉教授。専攻：住宅・都市計画学。主な著書：『町内会の研究』（編著、御茶の水書房、1989）、『住環境を整備する』（共著、彰国社、1991）、『震災・神戸都市計画の検証』（自治体研究社、1996）、『住宅の近未来像』（共著、学芸出版社、1996）、『居住空間の再生』（共著、東大出版会、1996）

松田 鎭余（まつだ いわれ）

1939年生。1965年東京都立大学理学部地理学科卒業、69年東京都立大学大学院理学研究科地理学専攻博士課程中退。理学博士。現在、関東学院大学経済学部教授。専攻：災害論、応用地形学。主な著書：『地盤と震害—地域防災からのアプローチ』（共著、楳書店、1977）、『安政大地震—その日静岡県は』（共著、静岡新聞社、1983）、『東京湾の地形・地質と水』（共著、築地書館、1993）

岡野 博（まの ひろし）

1947年生。1970年京都大学建築学科卒業、72年京都大学大学院工学研究科建築学第二専攻修士課程修了。工学博士。現在、広島女子大学生活科学部生活環境学科教授。専攻：住環境整備。主な著書：『市街地整備の人間的方法』（共著、学芸出版社、1985）、『地域共生のまちづくり』（共著、学芸出版社、1998）

真野 洋介（まの ようすけ）

1971年生。1995年早稲田大学理工学部建築学科卒業、97年早稲田大学大学院理工学研究科建設工学専攻修士課程修了。現在、早稲田大学大学院理工学研究科博士課程在籍。日本学術振興会特別研究員。専攻：都市計画。著書：『同潤会のアパートメントとその時代』（共著、鹿島出版会、1998）

水口 俊典（みずぐち としのり）

1942年神戸市に生まれ育つ。1965年東京大学工学部建築学科卒業。71年(株)都市環境研究所入社。72年東京大学大学院博士課程単位取得退学。技術士、一級建築士、工学博士。現在、芝浦工業大学システム工学部環境システム学科教授。(株)都市環境研究所取締役。専攻：都市計画。主な著書：『都市政策の視点』（共著、学陽書房、1981）『協議型まちづくり』（共著、学芸出版社、1994）、『土地利用計画とまちづくり』（学芸出版社、1997）

三船 康道（みふね やすみち）

1949年生。1973年千葉大学工学部建築学科卒業、1991年東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程修了。工学博士、技術士（都市および地方計画）。1995～96年度新潟工科大学教授、現在(株)エコプラン代表取締役。専攻：都市計画、建築計画。主な著書：『地域・地区防災まちづくり』（オーム社、1995）、『わかりやすい建築計画の知識』（オーム社、1995）、『まちづくりキーワード事典』（編著、学芸出版社、1997）、『防災と市民ネットワーク』（学芸出版社、1998）、『歩いてみたい東京の坂(上・下)』（編著、地人書館、1998、1999）

宮西 悠司（みやにし ゆうじ）

1944年横浜生まれ。1969年東京都立大学建築学科卒業後、神戸に移転。各地のまちづくり、近代建築の保存運動に携わる。住民主導型まちづくりを提唱し、まちづくり教の教祖となる。

村上 大和（むらかみ ひろかず）

1972年生。1996弘前大学人文学部人文学科卒業、1998年東京都立大学都市科学研究科修士課程修了、現在、(株)まちづくり計画研究所研究員・都立大同科博士課程、専攻：都市社会学

室崎 益輝（むろさき よしてる）

1944年生。1971年京都大学大学院工学研究科建築学専攻博士課程中退。工学博士。現在、神戸大学都市安全研究センター教授。専攻：都市防災・建築防火。主な著書：『地域計画と防火』（勁草書房、1981）、『建築防災・安全』（鹿島出版会、1998）、『大震災以降』（共著、岩波書店、1998）

森反 章夫（もりたん あきお）

1952年鳥取県生。東京大学大学院社会学研究科社会学博士課程満期退学。東京経済大学経営学部助教授。専攻：都市・住宅の社会的分析。主な論文：「系譜と所有」（見田宗介編『文化と現代社会』東京大学出版会所収）「神戸市住宅政策の分析」（速実音彦編『都市政策と地域形成』東京大学出版会所収）、「都市集住の「公共性」の分岐点」（『保健婦雑誌』vol. 53-4）「住宅復興における「公共性」の機能と可能性」（『日本不動産学会誌』vol. 12-2）、「復興まちづくり協議会の実践の社

会的可能性」(『住まいとまち』No.94)

山岡 義典 (やまおか よしのり)

1941年生。中国の東北部(当時の満州)生れ。広島で育ち東京の大学で建築を学ぶ。大学院で都市計画を専攻の後、都市計画設計研究所、トヨタ財団を経てフリーに。1996年関係者や友人と日本NPOセンターを設立、常務理事・事務局長に就任現在に至る。長谷工総合研究所顧問、日本福祉大学客員教授などを兼務。主な著書(共著・編著):『日本の財団』、『日本の企業家と社会文化事業』、『ファイランソロビーと社会』、『パブリックアートは幸せか』、『NPO基礎講座』

山崎 文雄 (やまざき ふみお)

1953年生。1976年東京大学土木工学科卒業、78年東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。工学博士。一級土木施工管理技師。一級建築士。現在、東京大学生産技術研究所助教授、理化学研究所地震防災フロンティア研究センターチームリーダー(兼任)。専攻:地震動、都市防災、ライフライン、地震工学。主な著書:『地震と産業被害』(日本損害保険協会、1994)

吉川 仁 (よしかわ じん)

1947年生。1971年東京大学工学部都市工学科卒業、75年同大学院修士課程修了。現在、(株)防災アンド都市づくり計画室主宰。技術士、再開発プランナー。都立大院・芝工大講師。専攻:防災都市計画・まちづくり・まち遊び。主な著書:『ウォーターフロント—開発と防災』(共著、山海堂、1990)、『居住環境整備の手法』(共著、彰国社、1989)、『火災便覧第3版』(共著、共立出版、1997)、『造景』14号「東京の防災都市づくり」(共著、建築資料研究社、1998)

渡辺 実 (わたなべ みのる)

1951年生。1974年工学院大学工学部建築学科卒業。現在、(株)まちづくり計画研究所代表取締役所長、技術士。専攻:都市計画、地域計画、都市防災計画、地域防災計画、災害情報、災害ボランティア。主な著書:『震災そのとぎのために』(共著・監修、国会資料編纂会)『FEMAに学ぶ災害時の危機管理』(訳著・監修、近代消防社)『都市における総合的地下利用方策の研究』(共著、NIRA)等

〔注〕 日本複写権センター委託出版物
本書の全部または一部を無断で複写複製することは、著作権法上での例外を除き、禁じられています。本書からの複写を希望される場合は、日本複写権センター(03-3401-2382)にご連絡ください。

社団法人 日本都市計画学会 防災・復興問題研究特別委員会
〒102-0082 東京都千代田区一番町10 一番町ウエストビル6F
TEL 03-3261-5407 / FAX 03-3261-1874

安全と再生の都市づくり — 阪神・淡路大震災を超えて —

1999年2月10日 第1版第1刷発行

編著者 社団法人 日本都市計画学会
防災・復興問題研究特別委員会
発行者 京極迪宏
発行所 株式会社 学芸出版社
京都市下京区木津屋橋通西洞院東入
〒600-8216 Tel (075) 343-0811
編集協力:南風舎
装丁:前田俊平
印刷:日本電植/製本:藤沢製本

©都市計画学会 防災・復興問題研究特別委員会 1999
Printed in Japan ISBN4-7615-3076-6

小林重敬

(1) 本書作成の経緯

(社)日本都市計画学会では、阪神・淡路大震災の発生直後から、被災地域での復興支援を主眼に起きつつ、関西支部と連携をとりながら活動を行ってきた。

当初は学会学術委員会におかれた復興問題検討小委員会を中心に、関西支部と協力してシンポジウムの開催等をおこない、さらにそれら活動内容を日本都市計画学会編『阪神淡路大震災 都市の再生—報告・提言・資料—』として刊行した。

上記の被災直後の活動を95年6月で終息させ、学会として復興問題から防災・復興問題に視野を広げ、3ヵ年を目標とした防災・復興問題研究特別委員会を発足させた。すなわち復興問題は当面の大きな課題であるが、一方防災問題は学会が恒久的に取り組むべき課題であるとして、防災・復興問題をテーマとした研究特別委員会を発足させ、3つの課題をテーマとした調査研究活動を以下に示す目的を持った3部会を設置しておこなってきた。本書はその成果を都市計画学会 防災・復興問題研究特別委員会編『安全と再生の都市づくり—阪神・淡路大震災を超えて—』としてまとめたものである。

1) 第1部会 防災都市計画・地域防災システム検討部会
防災都市計画と地域防災システムのあり方に関する研究を進める部会で、「防災の観点から都市はどうあるべきか」を明らかにするために、防災空間というハードな空間体系とその空間の防災性能を支えるソフトなシステムのあり方を検討する部会である。

2) 第2部会 計画支援・住民参画検討部会
市街地復興への計画支援と住民参画のあり方に関する研究を進める部会で、阪神・淡路大震災からの復興における実践をふまえて、「安全で住みやすい都市をつくるための計画支援と住民参画はどうあるべきか」について検討する部会である。

3) 第3部会 計画・事業制度検討部会

復興都市計画及び防災都市計画の計画・事業制度に関する研究を進める部会で、「安全で住みやすい都市づくりを制度的にどのように支えるか」という、新たな事業計画の提案やその制度的提案を含めた都市災害からの復興と、さらに広く防災都市計画実現のために、計画・事業の制度的仕組みを検討する部会である。

(2) 本書のねらい

阪神・淡路大震災から4年が経過し、また学会研究特別委員会を設置して3年半あまりが経過した。その間の阪神・淡路大震災の復興過程について様々な評価がなされている。復旧は一定程度進んだが、復興は十分なものとは言えず、復旧80%、復興20%という評価や、「モノの復興」、「施設の復興」は進んだが、「ヒトの復興」、「機能の復興」は必ずしも十分ではないという評価である。

道路、鉄道、港湾などの都市インフラの復旧に比較して、住宅復興は遅れたし、また住宅復興は民間の住宅供給を含めて大量の住宅が建設され、量的には大きな成果を挙げつつあるが、供給の地域差、それに深く係わる復興に乗り遅れた階層、地域社会が顕在化してきていることを含めて大きな課題が残されている。その結果、人口の回復に地域差が生まれ地域社会の復興に課題を残している。

震災は「モノ」や「施設」を破壊しただけではなく、その「モノ」や「施設」を使って活動していた様々な機能を破壊したこと、その復興は「モノの復興」や「施設の復興」ほど簡単でないことが、大都市圏における震災によって従来の災害以上に明らかになった。

上記のような実態は、学会研究特別委員会が先に述べた3つの部会を設置して調査研究活動を行ってきたことが間違いないことを示している。

わが国の都市の多くは、将来、震災をはじめとする大きな災害に見舞われる可能性があり、都市の安全性を高めるための計画づくり、防災性を高めるための都市づくりの必

要性を今回の阪神・淡路大震災はわれわれに認識させた。防災を手がかりに日常的な都市の快適性や機能を向上させる計画が必要であり、そのことが非常時の対応やその後の復旧復興に効果をもたらすことが改めて認識されたことである。

そこで、第1部会は、予防・応急対応・復旧復興などの多段階かつ連続的な内容を持った計画体系を、ハードとソフト両面に配慮した総合的な体系として用意すること、さらに事前復興としての防災都市計画を位置づけることを基本的な防災計画の手がかりとして、次世代の都市づくりや地域形成に資する都市計画技術を考える視点を提供することを目的として活動し、本書にそのまとめを示している。

一方、約4年間にわたる復興過程でわれわれが認識したもうひとつの重要な視点が、復興には、人のきずな、人のつながりが重要な機能を果たすという事である。それが「モノの復興」、「施設の復興」のみではなく、それと並んで「ヒトの復興」、「機能の復興」を実現するためには欠かせない要素であるということである。それは地域社会のなかにおける人のきずな、つながりはもとより、復興に係わる多くの専門家、なかでもまちづくりをコーディネートする専門家とのつながり、さらには行政とのつながりである。災害からの復興に当たって、そのような人のきずなやつながりというソフトの部分の重要性が明らかになったの

も今回の特徴である。

第2部会では、住民組織であるまちづくり協議会や専門家組織であるNPOなどに着目しながら、計画支援や住民参加の面から復旧復興過程の検討をケース・スタディを参考にしながら行ってきた。その結果、連続復興、複線復興などの新しい基本的仕組みやボランティア・コモンズやコンテキストグラウンドなどの新しい概念を導入して計画支援・住民参加についての提案を本書で行っている。

また震災などの災害復興には、復興を支える制度などの仕組みが復興の進みかた、復興の内容に大きな影響を与えることが明らかになった。現行の計画制度や事業制度の多くは、平常時を想定して形作られており、今回のような大規模な災害に迅速かつ確に対応するには十分な仕組みではなかった。すなわち、非常時の計画や事業のあり方を、あらかじめ検討しておくことの必要性をわれわれに十分認識させた。

そこで第3部会では、従来の制度の不備であった事項、有効であった事項について検討を加えた上で、現行制度を基盤におきながら、抜本策から部分改善策までの多様な制度の補強のあり方について検討し、総合性、迅速性、実効性を重視する新しい計画・事業制度のあり方を本書で25の提言としてまとめている。

上に述べたように、本書は上記の3つの部会が3年半あ

まりにわたって調査研究活動を進めてきた結果を報告としてまとめたもののうち、部会毎の報告内容の骨子にあたると思われる部分を中心にまとめたものである。

したがって部会によって、基本的な課題とそれへの対応方向についての視点の提供を中心的にまとめた部会から、提言を中心にまとめた部会まで、まとめのスタンスが異なっている。

本書の3つの部会の検討課題、検討のスタンスなどを全体として簡潔に図示すると図1のようになる。

(3) 本書の特徴

本書には調査研究のアプローチに幾つかの特徴的な点があるので、それについて述べておく。

第1の特徴は、今回の阪神・淡路大震災を契機としてまとめられたこれまでの多くの刊行物が阪神・淡路大震災を直接的にかつ全面的に対象としているのに対して、阪神・淡路大震災に学びながらも、阪神・淡路大震災を一定程度距離を置いて見ていることである。そのことによってかえって今回の震災だけにとらわれなくて、次の時代の安全と再生の都市づくりのあり方を考えることができたと考える。それは、また学会の関西支部に置かれた震災復興都市づくり特別委員会と役割分担の結果でもあり、また本部の本特別委員会の活動の場が東京を中心としていたことからくる制約の結果でもある。

もちろん、現地調査は幾度となく行ったし、研究特別委員会には阪神・淡路大震災の復興まちづくりなどに実際に参加している者も多い。さらにそれらの学会員による復旧復興事業などのケース・スタディなども本書には含まれており、真摯に阪神・淡路大震災から学び続けたことは他の調査研究と変わりはないと考えている。

第2の特徴は、第1の特徴との関連から出てくるものである。阪神・淡路大震災の復興問題を大きな課題として意識しながらも、復興問題に課題を限定することなく、防災問題にも取り組んだことである。委員会の目的で述べたように復興問題は当面の大きな課題であるが、一方、防災問題は学会が恒久的に取り組むべき課題であるとして、防災・復興問題に視野を広げたことである。

その意図は、都市計画関係者に防災都市計画・地域防災システムについての十分な認識をいただきたいこと、そのことによって本書がわが国の都市・地域での「災害に強い都市づくり・まちづくり」に貢献することである。

第3の特徴は、現状の調査研究の上に立って、これからの安全と再生の都市づくりを目指す立場からの視点を提供し、それらを提案や提言を中心にまとめていることである。

なお視点や提案、提言のもとになった調査研究の成果は特別委員会のテクニカルレポートとして部会毎にまとめられている。

しかしここで指摘しておきたいことは、それら視点、提案、提言のよって立つ基盤が部会毎に異なることであり、それが先に述べたように部会毎の表現の違いとなっている。すなわち第1部会は視点の提供、第2部会は提案、第3部会は提言となっていることである。

第1部会と第2部会は次世代の都市づくりを視野に入れながら、第1部会は防災空間というハードな空間体系とその空間体系を支えるソフトなシステムのあり方を考える視点を提供しているし、また第2部会は住民参加と計画支援というソフトな仕組みとそれを支える制度枠組みを提案している。それに対して第3部会は現在の都市計画制度などの現行制度を前提にそれを補強しさらに新たなものに作り替えるための提言を行っている。

第4の特徴は、本特別委員会の活動が幅広い学会員および学会員以外の方の参加によって議論されてまとめられたことである。阪神・淡路大震災の復興過程を評価する視点も必ずしも同じではない学会員が議論を重ねながらまとめたものである。さらに国の職員、地方自治体の職員、民間コンサルタント、大学研究者などの幅広い議論への参加をえてとりまとめたものである。議論を尽くして理解を深めたが、それでも意見が分かれる部分については両論が併記されていることである。

調査研究活動の過程で、数度のワークショップやシンポジウムを開催し、学会員のみならず一般の方々からも様々な意見をいただいていた。また国の関係者、神戸市をはじめとする多くの自治体の関係者からも、様々な機会をとらえて意見をいただいていた。そのことも上記のような幅広い意見のまとめとなった要因でもある。

本報告書は都市計画学会の防災・復興問題研究活動の1経過点での報告であると考え、今後とも学会がこの面での調査研究を深化させるための出発点となることを期待する。

本特別委員会の活動を始めるに当たって、学会員に基金への寄付をお願いしたところ、200名以上の学会員から260万円にのぼる基金が寄せられた。本書の刊行にあたってその基金を出版費用として有効に利用させていただいた。

また学会事務局の福山圭介氏には特別委員会の運営から本書のとりまとめまでの事務を一貫して担当していただいた。さらに出版にあたって前田裕資氏(学芸出版社)と小川格氏(南風舎)の御協力をいただいた。

深く感謝する次第である。

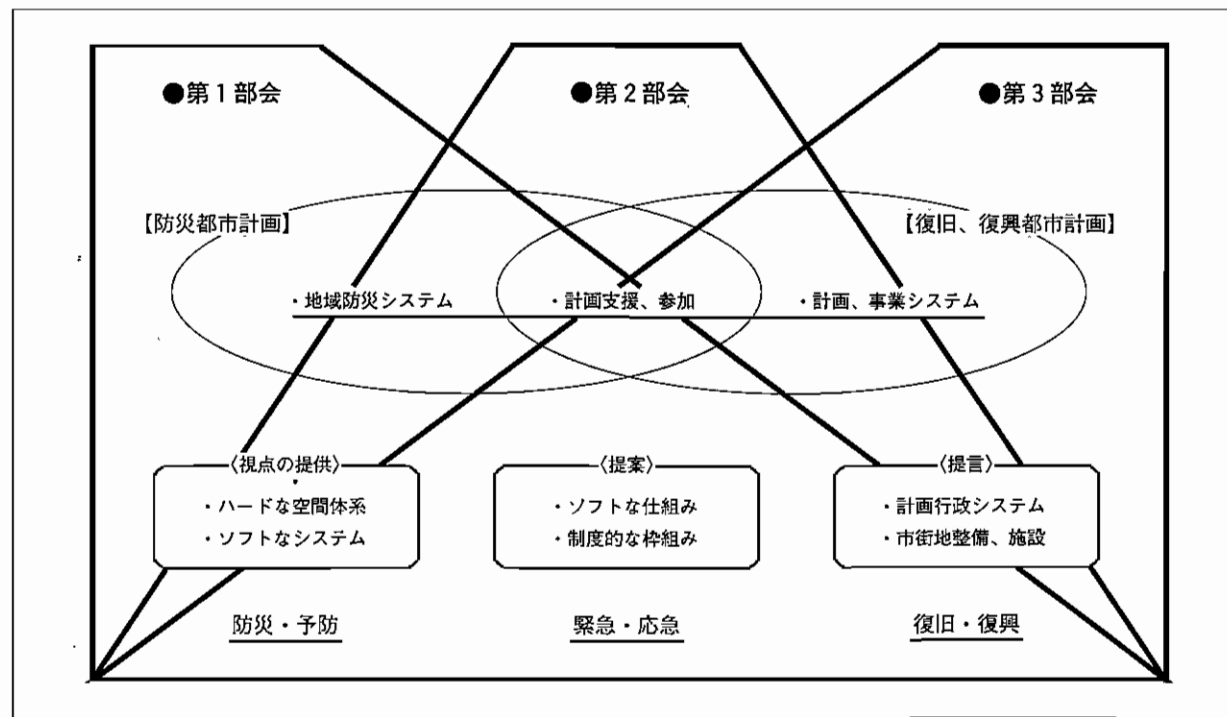


図1 3部会の取り組みの構図